

読売新聞 きょう（2月1日）のイチ押し

1面・社会面 放課後デイ不正請求17億円

障害児対象の福祉サービス「放課後等デイサービス」で、制度が始まった2012年4月以降、利用料の不正請求が総額17億円に上り、全国179事業所が行政処分を受けたことが、本紙の独自調査で判明しました。

- ★ 児童福祉法に基づくサービスで、都道府県などの自治体から指定を受けた事業者が、学校に通う障害児を放課後や休日に受け入れます。
- ★ 不正請求は、勤務記録や利用日数を改ざんして利用料を請求するなどの手口で行われ、2017年度に急増。20年度は11月までで、過去最多の4億7000万円に膨らんでいました。
- ★ 国や自治体が利用料の9割以上を負担することなどから、もうけを優先する民間企業の参入が増え、行政のチェックが追いついていないという事情が、不正請求増加の背景にあるようです。

1面・2面 英国、TPP参加表明

日豪など11か国による環太平洋経済連携協定（TPP）について、英政府は2月1日に正式に参加申請すると発表しました。

- ★ 実現すれば、2018年12月のTPP発効以来、発足国以外で初の参加となります。
- ★ 来年中の参加決定を見据えて、TPP参加国は今春をめどに作業部会を設置し、英国との交渉を始めます。英国がTPPのルールをどこまで受け入れるかが焦点となりそうです。

他紙と比べて

今年度の読売文学賞は、評論・伝記賞など5部門で6人の受賞が決まりました。小説賞は該当作がありませんでした。11ページでは、6人に対する選考委員の選評を特集しています。文化面では受賞者インタビューが始まり、初回は戯曲・シナリオ賞の岡田利規（としき）氏が登場。「能」の構造を現代劇に取り入れた受賞作のテーマなどを語っています。